

3つの重点政策

新庁舎建設事業

新庁舎建設検討委員会や市民ワークショップの開催により、庁舎と文化会館の複合化で新庁舎を整備する基本計画案を策定し、基本計画及び基本設計の決定に当たっては、パブリックコメントや市民説明会をそれぞれ開催し、市民の意見反映に努め、事業を進めてきました。新庁舎は、災害に強く協働のまちづくりの拠点として、「人・まち・自然をつなぎ、次世代の子どもたちへつなぐ庁舎」をめざし、市と設計者、施工予定者の三者協議によるECI方式で実施設計を作成し、工事着工へと進めていきます。市の財政負担の軽減を図るために、国の緊急的な措置として創設された財政支援を活用するほか、地中熱利用による補助金や、都市再生整備計画策定による交付金を最大限活用し、令和4年度の供用開始をめざします。

第6次総合計画の策定

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は10年後の2030年に18,681人、20年後の2040年に15,619人と見込まれ、年少人口の減少による子育てや教育環境の変化、生産年齢人口の減少による担い手や労働力不足、高齢者人口の増加による医療・介護・住まい・公共交通・生活支援などが課題となります。また、国がめざす未来社会(Society5.0)の到来は、社会の至るところで新たな価値が生み出され、医療・交通・教育・農業・公共サービスなどの幅広い産業構造の変革や、人々の働き方が変化するといわれており、地域課題の解決に向けて新たなデジタル技術をどう活用していくかが重要な課題となります。将来顕在化する変化や課題を見据え、めざすべきまちづくりの方向性や指針となる新たな総合計画を策定します。

健幸都市

世界レベルで進む創造都市や健康都市などの新しい都市の在り方(概念)を柔軟に取り入れ、幅広い分野で企画・立案から仕組みの構築、事業推進体制及び運営支援に至るまで、官民が連携し、健康で文化的な市民協働社会、地球環境に優しい持続可能なまちづくりを進め、市民と社会の願いを実現させていくことが望まれます。「市民の健康はまちの健幸」であり、市民の健康に対する意識高揚、健康づくりに努めるとともに、市民協働や生活環境など、さまざまな分野の政策の連動を図り、市民主体の活動や社会参加を支援することにより、地域の活性化に努め、すべての市民が健康で生きがいを感じ、安全で安心して暮らし、幸せが実感できるまちづくりの施策の構築に努めます。

時代の転換期を乗り越えるために

2020年、東京オリンピック・パラリンピックの開催されました。オリエンピック・パラリンピックの開催は、子どもたちに夢と希望を与え、スポーツを振興し、世界平和に貢献するというオリンピック本来の意義に加え、今後待ち受けの人口減少・超高齢社会への対応や、新たなデジタル社会の構築という幾多の困難を克服し、未来を切り拓く大きな力となります。

人口減少、少子高齢化、地方の衰退、所得格差の増大など、社会構造の変化が進行する中、人手不足という現実的な問題がさらに深刻化しています。その一方で、ICT・AIに代表されるテクノロジーのイノベーション新しい活用法も急速に進んでいます。

日本の社会経済は戦後復興、高度成長、バブル、失われた20年を経て、パラダイムシフト(今までの考え方や価値観が大きく変わること)の時期を迎え、世の中の見方や常識に、これまで見えていた時代に入っているといえます。今、必要なことは、取り巻く環境の変化を看過することなく、その兆しを読み取りながら対応する、新時

代に向けての行動(変革)であります。本市においては、住民のニーズが多様化・高度化する中で、特に地域経済の活性化が強く求められています。このことから、真の地方時代を確立するため、メニューリ選択型の行政ではなく、地方の個性を活かしたことの見方や常識に、これまで見えていた時代に入っているといえます。

私は、「すべての市民が健康で生きがいを感じ、安全で安心して暮らし、幸せが実感できるまちづくり」が実感できるまちづくりを市政に臨む基本姿勢として掲げ、次の3つの重点政策などを、待ったなしの課題に取り上げていくために、多く

令和2年7月に開催を予定していた「東京2020オリンピック・パラリンピック」は、新型コロナウイルスの影響により延期されることになりました。このため、6月15日に予定していた、富良野市内の聖火リレー(ワインハウス～カンバーナ六花亭)も延期となる見込みです。新しい日程は、決まり次第お知らせします。

令和2年2月25日、第1回富良野市議会定例会で北猛俊市長から市政執行方針が発表されました。本年度の取り組み内容と予算を紹介します。

富良野市長
北 猛 俊

そして、すべての子どもたちのために

今日、人口減少や少子高齢化をはじめ、グローバル化、そして、情報化社会から、さらにネットワーク化が進み、先端技術と社会が高度に融合する時代へ進んでいます。

こうした変化の激しい社会に対応できるよう、第5次富良野市総合計画及び富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を基本とす る富良野市教育に関する大綱にとづき、幼稚園から小学校にかけての教育・保育の調和のため、すべての子どもたちのために、を合言葉に、子どもたちの無限の可能性を伸ばす教育の充実に努めとともに、市民一人ひとりともに、

教育行政執行方針



議場で教育行政執行方針を表明する内山栄一教育長



議場で教育行政執行方針を表明する内山栄一教育長

基本目標

次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり

子どもや母親の保健・医療の推進については、妊娠婦及び乳幼児に対する保健指導・不妊症・不育症治療費助成、妊娠婦健診費川、新生児聴覚検査費助成、子どもの任意予防接種費用助成、中学生までの入院医療費無償化、乳児子育て世帯応援事業を継続し、安心して出産・子育てができる環境づくりを進めます。

学校教育は、新学習指導要領が小学校で令和2年度から、中学校で令和3年度から全面実施となるため、学校と保護者が地域に連携し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教育の充実を進めます。

環境教育は、森林学習プログラムの活動体制を強化し、自然体験活動による豊かな感受性を培う教育を取り組みます。

外国语教育は、令和2年度より小学校において、外国语及び外国语活動が教科化されることから、

引き続き外國語指導助手を小学校へ派遣し、各校と連携した指導体制による「英語が使えるるらののつ子」をめざした外國語活動の取り組みを進めます。

情報教育は、令和2年度より新学習指導要領においてアログラミング教育が小学校で必修化されることから、更なる校内のICT環境を生きる子どもたちのために、情報活用能力の育成に努め、論理的思考や情操モラル、社会を生き抜く力を育む教育に取り組みます。

防災教育と危機管理は、自然災害・事故・事件などに対する危機管理体制の徹底を図ることとともに、防犯訓練や火災・地震を想定した避難訓練を実施し、児童生徒の安全対策と学習機会の充実を図ります。

小中学校の適正規模・適正配置は、令和3年度末の樹海小学校と樹海中学校の廃止、令和4年度からの義務教育学校の設置に向けて、学校・保護者・地域とともに円滑な移行への協議を進めます。

学童保育センターは、就学前児童への遊び場や子育て世代がつながる場として試行的に開放し、子育て支援の充実を図ります。



予算 600万円

新規事業2

富良野小学校長寿命化改修事業
学校長寿命化計画にもとづき、富良野小学校教室棟を改修する設計を行います。



改修が予定されている富良野小学校の教室

基本目標

と
さ
さ
き
が
き
る
や
生
実
感
ま
ち
づ
く
り

地域医療は、富良野医療圏の二次医療や救急医療を担う医療センター地域センター病院の医師確保に支援を行うとともに、園域で唯一出産ができる産科医療体制の維持に向けた支援を行います。

市民の健康づくりは、保健・医療のデータ連携により「健康度の見える化」を図ることともに、生活習慣病の発症・重症化の予防などによる健

康寿命の延伸に向けた取り組みを推進します。

地域福祉は、高齢者障がい者子どもなど、世代や背景の異なるすべての人が参加し、地域をともに創っていく地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進します。

高齢者福祉は、地域包括システムの構築に向けて、介護予防活動の普及・住民主体のふれあいサロンやミニサロンの拡充に取り組みま

す。また、介護保険サービスを確実に提供するため、市内の医療機関やサービス提供事業所と連携し、介護人材確保の取り組みを推進します。

障がい者福祉は、相談支援の継続と障がい福祉サービスの利用による自立と社会参加をめざします。また、生活困窮者の自立助成制度を利用して促進と権利擁護体制の充実を図り、相談から支援まで切れ目ない包括的かつ継続的なサービス提供に努めます。

新規事業4

地域センター病院周産期医療体制確保対策補助金

予算 2,768万円



富良野医療圏の二次医療や救急医療を担う、地域センター病院の周産期医療体制を確保し、富良野地域で出産できる医療体制を維持するため、富良野圏域での助成を行います。

新規事業5

高齢者保健事業

予算 213万円



人生100年時代を見据え健康寿命を延伸するため、生活習慣病などの疾患予防・重症化予防とフレイル対策、介護予防を重点課題として一体的に実施します。

基本目標

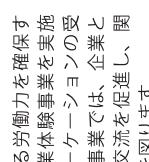
市民と地域、行政が協働して築くまちづくり

新規事業6

樹海義務教育学校整備事業

予算 984万円

令和4年度開校予定の(仮称)樹海義務教育学校の整備及び校舎改修の設計を行います。



図書室に改修される樹海小学校のコンピューター室

コミュニケーション活動の活性化と協働の推進については、各連合町内会との連携により、市民による協働のまちづくりを進めます。また、地域コミュニケーションの課題として「高齢化」「外国人との共生」などについて、地域と連携を図り、ともに住み良いまちづくりを推進します。

移住の推進は、道外から北海道に移住を検討している方々、市内で労働力を求める事業所をマッチングするなど、市内労働力を求めている事業所をマッチングする施設を創出に向けて、ワーケーション(休暇ショート滞在)を組み合わせたワーケーションの導入に向けて、受入検討実証事業に取り組みます。

新規事業7

ICT利活用推進事業

予算 6,820万円

新たな総合計画の策定に向けて、地域課題の取り組みを強化し、住民サービスの向上を図るため、ICT(情報通信技術)を利用した業務改善に取り組みます。

新規事業8

新庁舎建設事業

予算 10億9,794万円

令和元年度から継続して実施設計を行い、建設工事に着手します。令和2年度は、建設に合わせて地中熱設備と外構工事を行います。